

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 塚野 哲幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画副本部長 (氏名) 渡辺 勝俊 (TEL) 045-787-8401
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,793	18.5	310	—	269	—	60	△73.9
2026年3月期第1四半期	16,703	△8.4	△94	—	△62	—	232	△49.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 117百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,111百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.31	—
2026年3月期第1四半期	24.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	77,971	39,325	49.4	4,004.94
2026年3月期	76,803	39,496	50.3	4,022.00

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 38,492百万円 2026年3月期 38,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	30.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	0.4	1,500	77.9	1,300	△19.7	1,000	△27.7	104.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	10,200,000株	2026年3月期	10,200,000株
2027年3月期1Q	588,767株	2026年3月期	588,767株
2027年3月期1Q	9,611,233株	2026年3月期1Q	9,594,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の悪化による原油・資材価格の高止まりを背景に、不確実性が高い事業環境が続きました。北米ではAI関連投資を起点とした内需・設備投資が底堅く推移したものの、自動車市場では販売競争および通商政策の影響によりOEMの収益が不安定となりました。また中国では内需停滞と価格競争の長期化で景気減速が継続し、日本では資材・物流コストの上昇が製造業収益を圧迫する一方、設備投資が緩やかに回復し景気は安定的に推移しました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、欧州が堅調に推移した一方、日本および北米では得意先の生産・販売が低調に推移しました。アジアでは、中国の日系車販売およびタイ市場が低迷する一方、中国のローカル系メーカーは好調に推移しました。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、昨年4月の新築住宅に対する省エネ基準適合義務化に伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことにより前年同四半期を上回ったものの、依然として人件費上昇や資材価格高騰の影響等を受け、低水準で推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19,793百万円と前年同四半期に比べ、3,090百万円(18.5%)の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業利益は310百万円(前年同四半期は営業損失94百万円)、経常利益は269百万円(前年同四半期は経常損失62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円と前年同四半期に比べ、171百万円(△73.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、得意先での生産台数は減少したものの、付加価値製品の増加等から、売上高は2,756百万円と前年同四半期に比べ、498百万円(22.1%)の増収となりました。一部遅れていた費用回収の実行、徹底した合理化改善と固定費抑制効果により、セグメント利益は178百万円(前年同四半期はセグメント損失16百万円)となりました。

② 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、得意先での生産台数は減少したものの、為替換算の影響等から、売上高は4,119百万円と前年同四半期に比べ、579百万円(16.4%)の増収となりました。徹底した合理化活動と新分野の新製品ロス改善の効果があり、セグメント損失は23百万円(前年同四半期はセグメント損失110百万円)となりました。

③ 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、タイでの販売減速等はあったものの、中国でのローカル系の受注車両の販売が好調だったことにより、売上高は4,475百万円と前年同四半期に比べ、1,135百万円(34.0%)の増収となりました。徹底した改善活動に加え、中国では拠点集約や組織構造の再編等、事業構造改革による固定費削減等により、セグメント損失は200百万円(前年同四半期はセグメント損失335百万円)となりました。

④ 自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、受注量の増加により、売上高は5,200百万円と前年同四半期に比べ、608百万円(13.3%)の増収となりました。増収効果ならびに合理化活動の進展が図れたこと等により、セグメント利益は97百万円と前年同四半期に比べ、16百万円(20.9%)の増益となりました。

⑤ セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、昨年度の駆け込み着工後の反動減が一巡したことにより、住宅着工戸数が前年同四半期を上回って推移し、住宅関連製品の売上高は前年同四半期を上回りました。一方で、資材高騰及び為替円安による輸入価格高騰の影響により利益は前年同期を下回りました。

ロッカーシステム事業については、引き続きゴルフ場とホテルの商談が好調なことに加え、オペレーション事業ではインバウンド需要を見越したマルチ決済対応機種を投入した影響もあり堅調に推移しました。これにより売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は3,371百万円と前年同四半期に比べ、220百万円(7.0%)の増収、セグメント利益は316百万円と前年同四半期に比べ、41百万円(△11.6%)の減益となりました。

⑥ セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品(電気錠)の生産の増加及び海外向け成形製品の受注増により、売上高は2,461百万円と前年同四半期に比べ、342百万円(16.2%)の増収、セグメント利益は244百万円と前年同四半期に比べ、53百万円(27.7%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は77,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,168百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、1,892百万円増加し、22,645百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が416百万円増加したこと等により、539百万円増加し、43,529百万円となりました。

固定資産は、リース資産等を含む有形固定資産のその他が258百万円増加、敷金・保証金を含む投資その他の資産のその他が243百万円増加したこと等により、630百万円増加し、34,439百万円となりました。

流動負債は、未払費用等を含む流動負債のその他が676百万円増加したこと等により、233百万円増加し、31,223百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が893百万円増加、リース債務が268百万円増加したこと等により、1,104百万円増加し、7,422百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が227百万円減少したこと等により、170百万円減少し、39,325百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の50.3%から0.9ポイント減少し、49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日公表の予想値から変更しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,060	10,041
受取手形及び売掛金	16,078	16,494
電子記録債権	1,494	1,172
商品及び製品	3,071	3,359
仕掛品	1,671	1,804
原材料及び貯蔵品	7,357	6,990
その他	3,313	3,729
貸倒引当金	△56	△62
流動資産合計	42,990	43,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,921	5,016
機械装置及び運搬具(純額)	8,243	8,219
工具、器具及び備品(純額)	2,363	2,527
土地	2,186	2,264
その他(純額)	6,572	6,831
有形固定資産合計	24,286	24,858
無形固定資産		
のれん	469	417
その他	2,228	2,229
無形固定資産合計	2,698	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686	5,556
その他	1,276	1,520
貸倒引当金	△139	△143
投資その他の資産合計	6,823	6,933
固定資産合計	33,808	34,439
繰延資産	3	2
資産合計	76,803	77,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	7,928
短期借入金	14,427	14,935
未払法人税等	619	646
賞与引当金	482	391
製品保証引当金	355	332
その他	6,311	6,988
流動負債合計	30,989	31,223
固定負債		
社債	5	5
長期借入金	2,504	3,397
退職給付に係る負債	413	398
リース債務	2,046	2,315
その他	1,348	1,305
固定負債合計	6,317	7,422
負債合計	37,306	38,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,970	2,970
利益剰余金	20,166	19,939
自己株式	△526	△526
株主資本合計	25,371	25,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,333
為替換算調整勘定	9,962	10,014
その他の包括利益累計額合計	13,284	13,348
非支配株主持分	839	833
純資産合計	39,496	39,325
負債純資産合計	76,803	77,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,703	19,793
売上原価	14,506	16,682
売上総利益	2,197	3,111
販売費及び一般管理費	2,291	2,800
営業利益又は営業損失(△)	△94	310
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	32	44
持分法による投資利益	-	59
為替差益	49	-
不動産賃貸料	5	6
助成金収入	14	8
その他	40	34
営業外収益合計	154	163
営業外費用		
支払利息	100	68
為替差損	-	100
その他	21	35
営業外費用合計	122	204
経常利益又は経常損失(△)	△62	269
特別利益		
固定資産売却益	0	2
子会社清算益	364	-
特別利益合計	365	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	18
事業構造改善費用	-	18
段階取得に係る差損	-	59
特別損失合計	1	97
税金等調整前四半期純利益	301	174
法人税、住民税及び事業税	141	180
法人税等調整額	△26	△32
法人税等合計	115	147
四半期純利益	185	26
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	60

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	185	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	11
為替換算調整勘定	△1,599	87
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△8
その他の包括利益合計	△1,296	90
四半期包括利益	△1,111	117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,036	124
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	1,799	3,534	3,050	4,524	3,134	651	16,693	—	16,693
その他の収益	—	—	—	—	9	—	9	—	9
外部顧客への 売上高	1,799	3,534	3,050	4,524	3,143	651	16,703	—	16,703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	458	5	289	67	7	1,467	2,296	△2,296	—
計	2,257	3,539	3,339	4,591	3,151	2,119	18,999	△2,296	16,703
セグメント利益 又は損失(△)	△16	△110	△335	81	358	191	167	△261	△94

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	2,269	4,118	4,132	5,067	3,353	841	19,784	—	19,784
その他の収益	—	—	—	—	9	—	9	—	9
外部顧客への 売上高	2,269	4,118	4,132	5,067	3,362	841	19,793	—	19,793
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	486	0	342	132	8	1,619	2,591	△2,591	—
計	2,756	4,119	4,475	5,200	3,371	2,461	22,384	△2,591	19,793
セグメント利益 又は損失(△)	178	△23	△200	97	316	244	613	△303	310

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	917百万円	1,098百万円
のれんの償却額	48	55